

水道料金の設定・見直しに関する規定

平成30年水道法改正により、水道料金の設定・見直しに関する規定も改正された。

水道法施行規則第12条（供給規程）

一 料金が、イに掲げる額とロに掲げる額の合算額からハに掲げる額を控除して算定された額を基礎として、合理的かつ明確な根拠に基づき設定されたものであること。

二 第十七条の四第一項の試算を行つた場合（水道施設の更新を含む長期的な収支の試算）にあつては、前号イからハまでに掲げる額が、当該試算に基づき、算定時からおおむね3年後から5年後までの期間について算定されたものであること。

三 料金が、3～5年ごとの適切な時期に見直しを行うこととされていること。

イ	人件費 薬品費 動力費 修繕費 受水費 減価償却費 資産減耗費 その他	ハ (営業収益)－(給水収益)
ロ	支払利息 ・ <u>資産維持費(水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保すべき額)</u>	

費用

利益
(内部留保)

水道料金を設定する基礎

資産維持費：

日本水道協会の「水道料金算定要領」には、対象資産^(※)に対して3%を標準として計上するとされている。

(※対象資産：将来的に維持すべきと判断される償却資産)

損益計算書の「当年度純利益」に計上